

# 区政の構造改革

企画部構造改革担当課長 瀬谷 泰祐

## 区政の構造改革とは

- ✦ 効率的かつ効果的なサービス展開を図るため、  
行財政の構造的な改革を集中的に進め、持続可能な区政運営を目指す
- ✦ 短期的には予算編成における事業の見直し、中長期的には3つの「再編」に取り組む

### 区の財政を取り巻く状況



### 構造改革における3つの再編

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不透明な経済状況
- デジタル化の進展などの新たな行政需要への対応
- 老朽化した区有施設の建替・再編

#### 施策 の再編

基本計画(令和3年9月策定)において政策・施策体系を構築

#### 施設 の再編

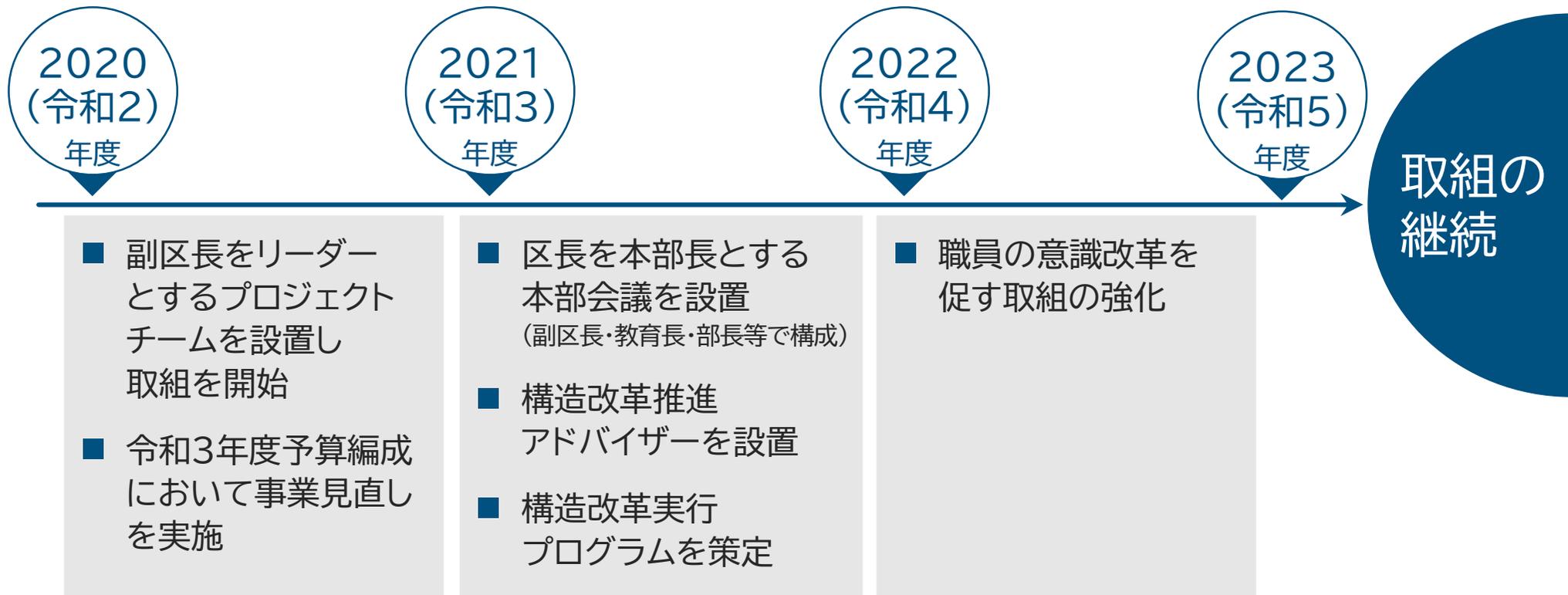
中長期的な視点に基づく区有施設の適正配置

#### 組織 の再編

業務効率化や働き方改革による区職員の適正な定数管理

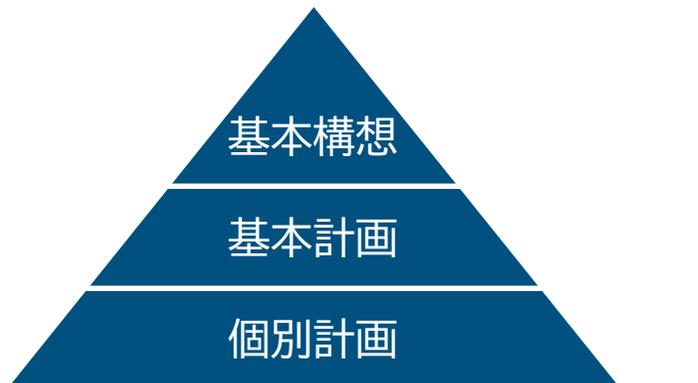
## 構造改革の取組

- 🌱 令和2年度に取組を開始し、全庁的な推進体制を構築
- 🌱 令和4年度は「職員の意識改革」を促す取組を重点的に推進



## 中野区構造改革実行プログラム

- ✪ 構造改革の推進にあたり中長期的な取組の方向性を定めるため、令和3年8月に策定
- ✪ 「戦略」と「個別プログラム」を設定、令和3年度から5年度まで集中的に取り組む



基本計画・個別計画  
の推進を下支え

構造改革実行プログラム  
令和3年度～令和5年度

- **戦略Ⅰ** デジタルシフトによる  
区民サービスの向上と効率的な行政運営
- **戦略Ⅱ** 公助の体制強化と共助の促進
- **戦略Ⅲ** 施設のあり方検討と適正な配置・管理
- **戦略Ⅳ** 組織体制の最適化
- **戦略Ⅴ** 安定的な財政運営と財源創出

# 個別プログラム一覧

## 28の個別プログラムを設定

### 戦略Ⅰ

- 1 新区役所を契機とした来庁者への窓口サービス迅速化と事務効率化
- 2 来庁しなくても受けられる行政手続の充実(オンライン化の推進)
- 3 行政手続効率化の下支えとなるマイナンバーカードの活用推進
- 4 区民ニーズを踏まえた政策立案に資する区実施調査の充実
- 5 多様な手段による効果的な区政情報の発信

### 戦略Ⅱ

- 1 区民活動センター運営のあり方の検討
- 2 地域でのアウトリーチ活動における関係機関との連携
- 3 社会福祉協議会との協働
- 4 高齢者会館のあり方の検討と民間施設での地域支援事業の実施
- 5 生活困窮者等自立支援のあり方の検討
- 6 地域スポーツクラブの考え方(運営形態等)の見直し

### 戦略Ⅲ

- 1 区有施設の財産経営
- 2 図書館のあり方の検討
- 3 区立保育園の適正配置
- 4 新たな機能を備えた児童館の配置・運営
- 5 区立中学校プール開放の検証と今後のあり方の検討
- 6 生活寮長期利用者支援等及び施設管理の整理
- 7 区有施設の脱炭素化の推進
- 8 移動教室及び軽井沢少年自然の家のあり方の検討
- 9 区立公園の施設配置・管理の検討

### 戦略Ⅳ

- 1 人事権限の集約化、機動的な人員配置
- 2 専門職の人材育成及び職員配置の検討
- 3 適正な職員構成(職層別構成比)のあり方の検討

### 戦略Ⅴ

- 1 債権管理体制の強化
- 2 使用料、事務手数料の適正化
- 3 不動産賃貸経費の最適化
- 4 予算科目の見直しによる事務の効率化、執行率の向上
- 5 決算分析を元にした予算編成手法の確立

# 構造改革の推進における「職員の意識改革」の必要性

🌱 構造改革の推進における最大の障壁は、「職員の意識」と「マネジメント」

## 構造改革推進の障壁



## 職員の意識改革

- 前例踏襲による業務遂行、部門を横断する課題には消極的
- 対面・紙資料が前提の働き方で、新たな通信ツールを使えない
- 管理職の意識が旧態依然としており、所属職員の意識が変わらない

### 仕事の進め方と仕事の考え方を変える

- 論拠に基づく政策立案(EBPM)
- 部門横断的な課題解決に向けた柔軟な組織改編(組織の再編)
- 多様な働き方を実現する人事制度構築
- 管理職層を中心とした人材育成による組織・人事マネジメントの変革

## アドバイザー会議の進め方

🌱 管理職の意識改革を促す政策ディスカッションを実施

▶ アドバイザーの皆様には、各々のご経験を踏まえたご助言をお願いいたします。

### 第1回（イントロダクション）



### 第2回以降

- 区長ほか経営幹部が出席
  - アドバイザー自己紹介
  - 意識改革の必要性を共有し、第2回以降の進め方を確認
- 各部管理職が出席
  - 個別の政策課題をテーマとした政策ディスカッションを実施
  - 政策課題の解決において、職員の意識改革が必須であり、特に管理職の意識の重要性を共有